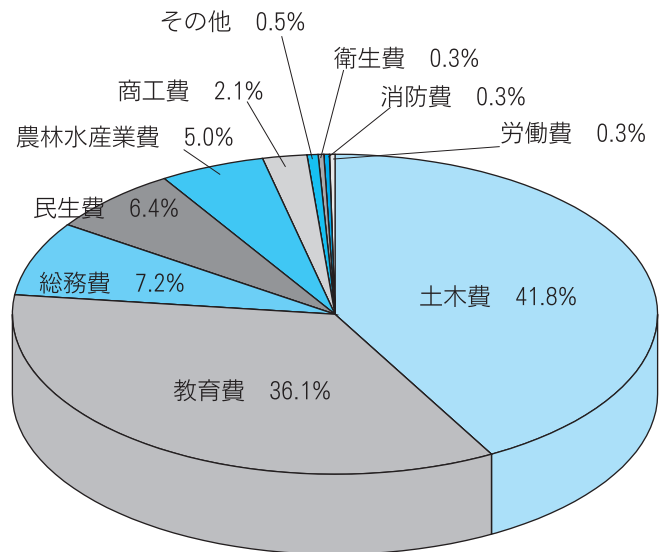


◆有形固定資産の行政目的別の割合◆

バランスシートの有形固定資産を詳しく見ることにより、下野市がどのような行政目的に重点を置いて、社会資本の整備を行ってきた資産があるのかがわかります。

行政目的	有形固定資産額	構成比
土木費 (公園、道路、区画整理など)	307億2,853万円	41.8%
教育費 (学校、図書館など)	265億975万円	36.1%
総務費 (庁舎など)	53億443万円	7.2%
民生費 (保育園、児童館など)	47億2,620万円	6.4%
農林水産業費 (農道、農業施設など)	37億192万円	5.0%
商工費 (観光施設など)	15億5,850万円	2.1%
その他 (目的に類しない施設など)	3億4,719万円	0.5%
衛生費 (ごみ処理施設など)	2億5,204万円	0.3%
消防費 (消防施設など)	2億647万円	0.3%
労働費 (勤労青少年ホームなど)	1億9,072万円	0.3%
有形固定資産合計	735億2,575万円	100.0%



※行政目的とは？

自治体が行政サービスを行ううえでの区分です。

平成17年度末 平成18年度末 との比較  
822億8,505万円 829億3,679万円

